

令和 7年度

事務事業評価表 (令和 6年度 の実績評価)

記入年月日
令和 7 年 4 月 18 日

事務事業名		子ども・子育て支援事業計画進行管理事業				事業区分		担当	
						新規/継続	継続	事務事業No.	010101000977
		政策体系上の位置付け				単独/補助	単独		040201
政策体系	総合計画の施策名	O101 子育て支援の充実と少子化対策の推進						所属課	児童福祉課
	政策名	O1 子どもから高齢者まで健康で共生のまちづくり						課長名	
	施策名	O1 子育て支援の充実と少子化対策の推進						グループ	保育G
	手段名	O1 ①子育ての支援体制の充実						担当者名	
財務会計上の位置付け						事業期間			
予算科目	会計	款	項	目	事業	一般会計			
	01	03	02	01	02	児童福祉総務事業			
法令根拠	子ども・子育て支援法、桜川市子ども・子育て会議条例					単年度繰返し (平成27年度～)			
						☞ 期間限定の場合、総投入量を(3)投入量の右側に記入			

【Do】 1. 事務事業の現状把握 (その1)

(1) 事務事業の概要

手段	①事務事業の概要 (事務事業の全体像)	②担当者が行う業務の内容・やり方・手順
	<p>平成24年に子ども・子育て関連3法が制定され、子ども・子育て支援の新たな制度が創設された。市町村においては、同法に基づき、子ども・子育て支援給付に係る教育・保育及び地域子ども・子育て支援事業の提供体制確保のため、市町村子ども・子育て支援事業計画を定めることとされている。事業計画を策定するにあたり、本市においては「子ども・子育て支援法第61条」に基づき、「桜川市次世代育成支援行動計画」と連携しながら「桜川市子ども・子育て支援事業計画」を平成27年3月に策定した。計画期間は5年間となっており、令和2年3月に第2期計画を策定。令和6年3月には、「桜川市次世代育成支援行動計画」と一体化し、「第3期桜川市子ども・子育て支援事業計画」を策定。本計画の進捗状況や評価について、毎年度点検・評価を実施し、PDCAサイクルによる計画の進行管理を行っている。</p>	<p>教育・保育施設等の利用見込み(ニーズ)に対し、確保量(利用定員)に過不足があるか確認。不足が見込まれる場合には施設整備等により定員を確保し、教育・保育の受け皿を整備する。地域子ども・子育て支援事業においても同様に、事業内容及び見込み量に対する確保量の進捗状況を点検・評価する。計画と当初の量の見込みが大きく乖離している場合には、必要に応じて計画の見直しを行う。計画期間が5か年のため、計画期には各事業の計画値を算出し、子ども・子育て会議での審議、承認を経て、計画を策定する。</p>

(2) 事務事業の手段・対象・意図と各指標、指標値の推移

①手段 (担当者の活動内容)	④活動指標 (活動量を表す指標)	単位	05年度	06年度	07年度	08年度	09年度
			(実績)	(実績)	(計画)	(目標)	(目標)
教育・保育施設の利用状況や確保量、地域子ども・子育て支援事業の進捗状況等を点検・評価する。令和6年度は実績報告の他、新規事業を含む19の事業の計画値に対して、委員による審議を行い、第3期計画を策定した。	子ども・子育て会議開催回数	回	2.00	4.00	2.00	2.00	2.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
②対象 (誰、何を対象にしているのか)	⑤対象指標 (対象の大きさを表す指標)	単位	05年度	06年度	07年度	08年度	09年度
			(実績)	(実績)	(計画)	(目標)	(目標)
子ども・子育て会議委員	子ども・子育て会議委員数	人	14.00	14.00	14.00	14.00	14.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
③意図 (この事業によって対象をどう変えるのか)	⑥成果指標 (対象における意図の達成度を表す指標)	単位	05年度	06年度	07年度	08年度	09年度
			(実績)	(実績)	(計画)	(目標)	(目標)
地域の現状やニーズを踏まえ点検・評価を実施し、PDCAサイクルによる計画の進行管理を行う。当初の量の見込みと大きく乖離している場合には計画の見直しを行う。	子ども・子育て会議出席者数	人	14.00	14.00	14.00	14.00	14.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

(3) 投入量 (事業費) の推移

投入量	事業費	財源内訳	05年度	06年度	07年度	08年度	09年度	期間限定総投入量
		国庫支出金	千円	0	0	0		
		県支出金	千円	0	0	0		
		地方債	千円	0	0	0		
		使用料・手数料	千円	0	0	0		
		その他	千円	0	0	0		
		一般財源	千円	1,113	4,703	67		
		事業費計 (A)	千円	1,113	4,703	67		
	正規職員従事人数	人	5.00人	5.00人	5.00人			

事業費の内訳	06年度事業費 実績 (千円)			07年度事業費 予算 (千円)		
	07 報償費	75		07 報償費	60	
	10 需用費	8		10 需用費	7	
	12 委託料	4,620				
	合計	4,703		合計	67	

(4) 当該年度の実施内容

※年度ごとに事業内容を記入する	07年度の事業内容	08年度の事業内容	09年度の事業内容
	<ul style="list-style-type: none"> 子ども・子育て会議の開催 委員公募(保護者代表)の実施 	<ul style="list-style-type: none"> 子ども・子育て会議の開催 	<ul style="list-style-type: none"> 子ども・子育て会議の開催 委員公募(保護者代表)の実施

事務事業名	子ども・子育て支援事業計画進行管理事業	事務事業No.	10101000977	所属課	児童福祉課
(5) この事務事業を開始したきっかけは、いつ頃どんな経緯で開始されたのか？ 開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか？					
国では、待機児童の解消や教育・保育の一体的な提供などによる新たな取り組みを進めるため、平成24年8月に子ども・子育て関連3法が制定され、子ども子育て支援の新たな制度が創設された。当市においても平成25年11月に子ども子育て会議を設置し、会議を開催してきた。会議では新制度に係る基準や支援事業計画などが決定され、平成27年3月に子ども・子育て支援事業計画が策定された。令和7年度からは第3期計画が策定されている。					
(6) この事務事業に対して関係者（住民、議会、事業対象者、利害関係者）からどんな意見や要望が寄せられているか？					
少子高齢化により児童数は減少しているが、0歳から2歳までの保育ニーズに対応する受け皿確保は今後も重要であること。また、障がい児の受け入れについて、職員体制を確保し、進めてほしいといった要望、学童保育事業の受け皿拡大について評価する意見があった。					

【See】 2. 評価の部 *原則は事前評価。

評価項目	
現状維持	① 政策体系との整合性 (この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？)
	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている 子育て中の全ての家庭を支援する事業であり、市の政策に結びついている。
	② 公共関与の妥当性 (なぜこの事業を市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？) (法定受託事業はその名称)
有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である 子ども・子育て支援法第61条に基づく事業であり、妥当である。
	③ 成果の向上余地 (成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？)
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない 1年度ごとの実績をもとに計画の進捗状況を点検・評価し、計画の見直しや事業内容の改善・向上を図ることができる。
効率性	④ 廃止・休止の成果への影響 (事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？)
	<input checked="" type="checkbox"/> 影響有 子ども・子育て支援法第61条に基づく事業である。個別事業の進捗状況に加え、計画全体の成果について点検・評価することは重要であり、廃止・休止すると見直しができず、地域の現状やニーズを踏まえることができなくなる。
	⑤ 類似事業との統廃合・連携の可能性 (類似事業や統廃合の可能性はありますか？(市以外の取り組みも含む)) (他に手段がある場合) ⇨ 具体的な手段、事務事業名
公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 余地がない 類似事業はない。
	⑥ 事業費・人件費の削減余地 (成果を下げずに事業費を削減できないか？やり方を工夫して延べ業務事業を削減できないか？)
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない 桜川市特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償に関する条例に基づく報酬なので削減できない。
<input checked="" type="checkbox"/> 公正・公平である 子ども・子育て支援法第61条に基づく事業なので公平・公正である。	

【Plan】 3. 評価結果の総括と今後の方向性 (次年度計画と予算への反映)

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 全体総括 (振り返り、反省点)																		
①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ②有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ③効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ④公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	令和6年度については第3期計画を策定した。																		
(3) 今後の事業の方向性	(4) 改革・改善による期待成果 (終了・廃止・休止の場合は記入不要)																		
<input type="checkbox"/> 終了 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 改革改善を行う <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止	(複数回答可) <input type="checkbox"/> 目的の再設定 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 統廃合ができる <input type="checkbox"/> 連携ができる																		
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策	<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">成果</th> <th rowspan="2">向上 維持 低下</th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </tbody> </table>	成果	向上 維持 低下	コスト			削減	維持	増加				○	×			×	×	×
成果	向上 維持 低下			コスト															
		削減	維持	増加															
			○	×															
		×	×	×															
(6) 事務事業優先度評価結果	成果優先度評価結果 ②																		

【Check】 4. 確認及び改革改善に向けての指摘事項

(1) 課長評価	(2) 部長確認及び評価 (課長評価により、C、D判定及び確認が必要な場合)
課長確認後の評価 <input checked="" type="checkbox"/> A A:継続(現状維持) C:終了、廃止、休止 <input type="checkbox"/> B B:継続(改革改善を行う) D:2次評価へ提出	確認欄 <input type="checkbox"/>